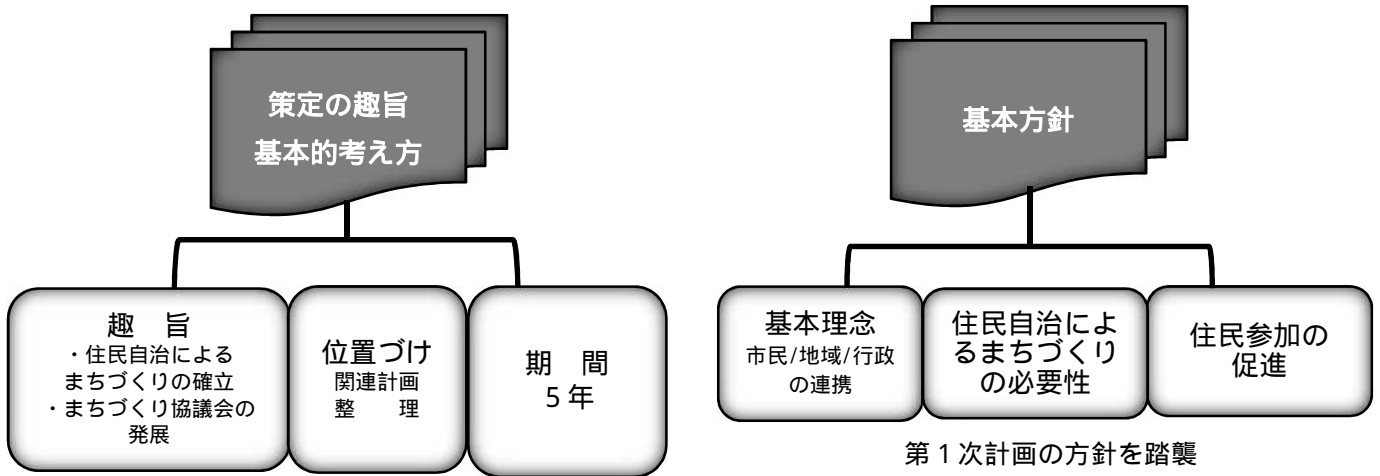


第 2 次下関市住民自治によるまちづくり推進計画骨格（案）



第2次計画
の基本施策

今後の検討課題・将来像

- ・協議会の運営機能強化
- ・地域課題の発掘、解決機能強化
- ・人的支援の充実
- ・まちづくり計画の推進
- ・活動拠点の整備
- ・人材発掘、育成

- ・効果的なまちづくり交付金の活用
- ・自主財源確保の検討

- ・市民意識の高揚
- ・各種団体との連携
- ・情報収集・発信機能の強化

基本施策

1.まちづくり協議会の活動支援

2.まちづくり協議会の財政支援

3.市民理解・市民参加の促進

まちづくり協議会の発展
住民自治によるまちづくりの定着

第2次計画での 具体的な取組

1. まちづくり協議会の活動支援

(1) 活動事業に関する支援

- ・組織体制、活動状況等の調査
- ・地区設定の見直しに関する検討
- ・行政からの事業提案等地域課題抽出に関する支援

(2) 運営事業に関する支援

- ・各種マニュアルの見直し
- ・税理士相談制度の継続実施
- ・事務局員の能力向上への支援
- ・サポート職員制度の見直しを含む人的支援の検討

(3) 拠点施設的环境整備

- ・事務局設置場所の再検討
- ・地区の活動拠点、集いの場としての拠点整備

(4) 人材発掘・人材支援

- ・意識醸成のための講演会や研修会の開催
- ・地域の担い手育成の場づくりへの支援
- ・市職員に対する継続的な研修会等の実施
- ・外部人材派遣制度、ボランティア職員制度に代わる人的支援の検討

(5) まちづくり計画の推進

- ・計画の策定・見直しに係る支援
- ・市民への計画の発信、周知の促進

(6) 情報収集・発信機能充実

- ・協議会相互の情報共有の仕組みづくり
- ・地域情報の発信体制、活動状況周知体制の支援
- ・行政内部での地域情報の共有化の検討

2. まちづくり協議会の財政支援

(1) まちづくり交付金の効果的活用

- ・自律性を重視した交付金使途の検討
- ・安定的、継続的な交付金算定の検討
- ・活動評価制度導入の検討

(2) 自主財源の確保・推進

- ・地域に則した収益事業発掘のための支援
- ・全国のモデル事業や先行事例の情報提供

3. 市民理解・市民参加の促進

(1) 各種団体との連携強化

- ・交流の場、情報共有の場の仕組みづくりの支援
- ・団体間の橋渡し役となるコーディネーターの導入の検討

(2) 市民への情報発信

- ・SNS等を活用した迅速な情報発信

計画の進行管理